

核兵器による安定が現実的な選択肢ならば、 ヤジロベエの支柱は低ければ低いほどいい

脅威の多様化に伴って 変わる安全保障の概念とアクター

私の研究テーマは、大量破壊兵器の不拡散と平和構築の2つです。最初に研究者として奉職した広島平和研究所で元国連事務次長の明石康さんの下で仕事をしてきたこともあって、この2つのテーマのどちらにも関心を持ち続けています。広島は私の研究生生活の原点です。広島で被爆に苦しむ方から直接話を聞いたことが研究の原点にあります。被爆者の方々の話は、安全保障のどんな理論よりも迫力があります。安全保障という、特に冷徹な「リアリズム」の支配する学問を志しつつも、やはり原点である「人間」の視点は見失わないようにしたいと思っています。

一橋大学では、「国際安全保障」を担当します。一口に安全保障といいますが、その概念は変わってきています。テロや災害など安全保障が対応すべき脅威の種類が多様化して、そうした脅威から何を守るかという対象が多様化してきたのです。これまでは、国対国の関係が安全保障の思考の中心にありましたが、最近では難民問題など個人の安全（人間の安全保障）も視野に入ってくるようになりました。学問としての安全保障自体も複雑化してきたのです。

安全保障の担い手も多様化しています。これまでは、外務省や自衛隊に任せておけばいいという感じだったと思います。しかし、今では国際機関やNGOなども重要な役割を担うようになってきました。

その意味では、別に官僚や政治家という立場でなくても、安全保障の問題が民間人にとっても身近なイシューになってきたともいえます。学生には勉強を通じて、安全保障という問題をどこかよその世界で起きている問題ではなく、自分の問題として捉えられるようになってもらいたいと考えています。そして、自分たちができること、自分たちが生きているこの社会の将来を、自分自身で考えられるようになってもらいたい。

その点、紛争後に現場に出て様々な支援を行っているというNGOの活動や、いかに政策提言を行って安全保障政策の形成に関与していくかというシンクタンクの役割も最近では興味深いと思います。難民支援などの平和構築という面では、日本のNGOは欧米にキャッチアップしつつあります。ただ、援助の場面においても競争は激しく、経験豊富な欧米のNGOの場合は、いち早く現場に到着して支援を展開し、またその存在をアピールするためにさらに活動への協力や資金提供が増えるという循環があります。その点で、日本のNGOはクイックレスポンスの能力と経験をつけていくことが必要でしょう。

また、核不拡散・軍縮の分野では、アメリカやイギリスのNGOの中に、NPT（核不拡散条約）運用検討会議に

スタッフを張り付けてその議論の内容を詳細にまとめ、Eメールでリアルタイムに情報を配信しているところがあります。この情報は、会議に出席している各国の政府代表からも重宝がられるほどです。このような活動は、民間の側の安全保障問題への関与の幅を広げていると思います。

ただ、日本の現状としては、一部の人たちを除けば研究者やNGOにはまだそのようなノウハウや専門能力が身につけていません。今後ボトムアップが必要になるでしょう。

核の傘に頼らずに安全保障を実現する 日米同盟はありえるか？

「原子力カルネッサンス」といわれるように、現在エネルギー問題や環境問題の解決の手段としての原子力発電の重要性が増しています。特に電力需要の増大が著しいアジアにおける原子力協力や安全性の問題について、日本は貢献していく能力と責務があるのです。

核不拡散についても、日本への期待と責任が大きくなっています。核兵器を持たない最大の原子力利用国であり、ウラン濃縮やプルトニウムを抽出する再処理の能力を持つ国として、自ら軍事転用をしていないことを証明していくことも大事ですし、他の国が核拡散に関与しないように国際的に協調して政策を実施したり、他国が不拡散のための措置を取ることに対して協力の手を差し伸べていくことが期待されます。

長期的視点からいえば、核軍縮の理想も忘れるべきではないと思います。今の核の均衡というのは、驚くほど高い支柱上のヤジロベエのようなものです。ちょっとバランスを崩せば、落下が即破滅につながる可能性も秘めています。同じ安定を目指すのであれば、ヤジロベエの支柱は低ければ低いほどいいに決まっています。

その点、核軍縮を唱導する日本にとって、米国の核の傘に頼らない安全保障の可能性を探るといえるのは知的作業としてとても大きな挑戦であ



ると同時に、必要なことではないかと思っています。核の傘に頼らなくとも日米同盟を損なわず安全が保たれる状態が日本にとって本当は最も望ましいでしょう。当然核の傘から出ることは、周辺の安全保障環境に左右されます。当面はなかなか厳しいでしょう。そうした方向に安全保障環境を改善していく方策について考えていきたいと思っていますが自分の力不足を痛感しています。

核兵器使用のリアリティ？

核兵器や原子力平和利用の歴史は約60年です。これだけの年月がたっていますから、核兵器製造技術自体は決してハイテクではありません。1970年代後半にプリンストン大学理学部の学生が公開資料だけで実用可能な原子爆弾の設計を卒業論文にまとめてしまったのは有名な話です。実際には核分裂性物質の製造にはコストがかかりますが、いったん核分裂性物質を入手してしまえば、初歩的な核兵器ならばその製造はそれほど難しくはないとみられています。それだけに、核拡散を防止するには政策的な工夫が必要になります。そして、「ならず者国家」と呼ばれるような国やテロリストが核兵器を持った場合の脅威に対処するための構えも必要になるのです。

米ソ（米ロ）の間の「軍備管理」の論理では、お互いの核装備の状態や核兵器使用のドクトリンなどを相互に了解しながら、戦力の均衡を図るというゲームを行うことで、核戦争への突入を防いできたわけでした。

では、「ならず者国家」やテロリストに対して核兵器による抑止は有効でしょうか。テロリストに対して有効かどうかはなかなか難しい問題ですが、少なくともテロリストに核兵器を提供しようという国には何らかの抑止となることでしょう。しかし、使い勝手が良いかどうか。

その一方、核兵器が「使えない兵器」だと認識が定着してしまうと、核保有国、特に米国にとっては不都合です。現実には核兵器を使用することはほとんどあり得ませんが、米国にとっては政策として核兵器を「使用する兵器」であると、世界中に印象付けておく必要があるのではないのでしょうか。

核兵器にこのような有用性を認める限り、核保有国が核を廃絶することを選択するのは非常に難しいと思います。為政者にとって、核に頼らなくても国民の安全が担保できると確信することができるかどうか、核の使用が倫理的に許容できるかどうか（後世の歴史に「1945年以降ではじめて核のボタンを押して何十万人の民間人を犠牲にした政治家」と刻まれることも覚悟し、それでもあえて核兵器を使用しなければいけないという使命感）、などの問題をクリアしてはじめて核兵器は廃絶に向かうのだと思います。

ただ、だからといって核軍縮の旗をすぐに降ろしてしまうのではな

く、人類の進むべき理想や目標として、そしてその理想にどのように近付いたらよいかという問題提起は、学問への取り組みの姿勢として常にどこか頭の片隅に置いておきたいと思っています。

安全保障研究の「情熱」と「冷静」

先ほど、核はもはやハイテクではないと申し上げましたが、核兵器よりも簡単にできる、もしくは、科学技術の進歩とリスクが表裏一体にあるのが、化学兵器や生物兵器です。社会に有用な技術や素材であっても、人間の意思があれば兵器化することができます。科学技術の進歩と「人間の悪意をいかに抑えるか」の競争なのです。安全保障意識や行動規範の教育も重要になります。生物学や病理学の世界で問題になっているのは、どこまで公開したらいいのかということです。学問の自由との関係でガイドラインづくりが必要になってきます。

私が安全保障、核不拡散を研究するにあたって心がけたい2つの重要なポイントがあります。第一に、やはり現場のリアリティを空気として常に感じることです。ですから、現在でもペーパーに書かれた報告書を読むよりも、カバンにPCやカメラを詰め、パスポートを持って現地に飛んでいくことが好きです。紛争地における人々の暮らしや思いを知ること、会議における各国代表団の主張を議場で聞くこと、政策当事者にインタビューをすること…政策を提言する立場の私には、現場の空気を肌で知ること、資料や論文の分析と同じくらい重要なことです。

第二に、脅威の評価について、雰囲気や印象論に流されることなく、その脅威はどんな原因で生じているか、どんな影響を及ぼすのかを冷静かつ客観的に分析できる「醒めた目」を持つことです。そして、それに対処するためのさまざまなオルタナティブをいろんな発想から構想できるプラグマティズムを持つことです。安全保障にはプリンシプルだけではなく、柔軟な行動原則が必要になります。守るべき何か、守るべき価値にはゆるぎないものがあっても、危険回避や脅威抑制には、イデオロギーやドクトリンにドグマティックにとらわれることなくプラグマティックに対応する必要があるのではないのでしょうか。ただし、プラグマティズムはあくまで思考や分析の柔軟性のことであって、研究者として現状を単に追認することがないようにすることだけは気をつけたいと日々考えています。（談）



国際・公共政策大学院准教授

秋山信将

Nobumasa Akiyama

1990年一橋大学法学部卒業。コーネル大学行政学修士。その後、オックスフォード大学セントアントニーズ・カレッジにて政治学を学ぶ。

国際研修交流協会（ACT）研究員（非常勤）、

広島市立大学広島平和研究所講師、

（財）日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員を経て2007年4月より現職。